



**ママやパパが笑顔で子育てできる社会に！**  
中土井 かおる（みらい）



**問** 保護者が心身ともに健康で前向きに育児に向き合える環境が、コロナ禍においてより一層必要と考える。育児サポート事業の充実を図るため「子育て支援サービス利用券」の配布制度を導入し、遠慮せずに育児支援サービスが利用できる仕組みづくりを提案する。

**答** 当市では様々な育児サービスがあり、出生手続時などにサービスを紹介しているため、利用促進を目的とした子育て利用券配布は考えていない。



**「ご存じですか？」「成年後見制度」**

**問** 認知症等により判断能力が不十分な方の財産管理の代行や権利擁護を行う成年後見制度の利用状況はどうか。

**答** 管内の平成29年の新規申立て受付件数は93件、令和元年は121件と年々増加傾向にある。

**問** 今後、更に成年後見制度の需要が高まり、人材不足が想定されるが、市の考えはどうか。

**答** 市では、判断能力が不十分であるにもかかわらず必要な支援を受けられない人の発見及び早期の段階から適切な相談対応を図ること等を目的に、令和3年度から弁護士や司法書士などの専門職団体、社会福祉協議会等が意見交換する連携会議を設置予定である。同会議の中で成年後見人の担い手確保についても協議を進める。



**コロナ禍における農業への影響は**  
宮崎 朋子（創風）



**問** コロナ禍で水稲への影響はあったか。また、上越産品に特化したインターネットショッピングモールを活用した支援策の進捗状況はどうか。

**答** 全国的に民間在庫量が前年より大幅に増加し、米の仮渡金が抑制されている。令和3年度も、交付金の活用等も視野に入れ、生産者を支援していく。上越産品に特化した支援策では、計画の2倍の39件の出店申込があった。全国的に認知されたこともあり、キャンペーン開始からの販売額は前年比で約6倍となり好調だった。

**災害に強いまちづくりの推進と課題**

**問** 日中、高齢者しかいない地域も多い。災害時に地元企業との連携が必要ではないか。

**答** 当市と災害時応援協定を結ぶ事業所は多いが、地域と事業所との連携は少なく、今後どのような関係構築ができるのか研究していく。

**問** 人口減少に伴い自主防災活動に不安を抱く市民もいる。活動への啓発に対する市の考えは。

**答** 市内全世帯の98・5%が自主防災組織に加入しており、防災士会と協力しながら活動支援に取り組んでいる。

**問** 個人の裏山等の土砂崩れへの対応は。

**答** 地盤の亀裂や地下水の濁り等の土砂災害の兆候には速やかに現地確認し、県等の関係機関と連携しながら対応する。



**市民目線に立った行政改革の推進を！**  
田中 聡（輝）



**問** 行政改革の推進について、具体的なメッセージの発信を強化していく考えはないか。また、多様な世代とビジョンを共に考え、共有していく取組をどのように考えているか聞きたい。

**答** 市民それぞれの立場や考え、理解に温度差が生じていることも事実であり、こうしたことの要因として、市の説明する体制が必ずしも一貫していなかったことなど、反省すべき点もあると認識している。市民の皆さんから理解を得るために、行政改革の必要性を繰り返し訴えていくとともに、市の考え方を組織一丸となつて説明し、多様な意見や思いにも寄り添いながら、理解と納得を得られるよう進めていく。

**コロナ禍における子育て支援の取組は**

**問** コロナ禍において、外出や行動の制限を余儀なくされる乳幼児を持つ保護者の悩み相談への対応について聞きたい。また、入場制限がかかっている子どもセンターのほかに、市の施設を活用し、子育てをする親と子どもが安心して遊べる環境を増やすことはできないか。

**答** 子どもセンター利用者にアンケートを実施し、希望の多かった「オンラインおしゃべりひろば」と「オンライン子育て相談窓口」を令和2年10月から開設した。子どもたちが安心して遊べる場の紹介についても意を用いていく。